

⑨

3. 小笠原諸島ニ在リテハ既示ヨリ父島要塞アリシカ中郎太平
洋方面ノ戰況悪化ニ伴ヒ昭和十九年初頭ヨリ要塞歩兵大隊ヲ
動員シテ之カ兵備ヲ強化シタルカ昭和十九年五月二十二日之等
部隊ヲ基幹トシテオハ109師団ヲ動員ス其ノ編成次ノ如シ

109師団

- 师団司令部
- 混成步兵旅団司令部
 - 独立歩兵第303大隊
 - " 304 "
 - " 305 "
 - " 306 "
 - " 307 "
 - " 308 "
 - 混成步兵旅団歩兵隊
 - 混成步兵旅団工兵隊
- 混成步兵旅団司令部
 - 独立歩兵第309大隊
 - " 310 "
 - " 311 "
 - " 312 "
 - " 313 "
 - " 314 "
 - 混成步兵旅団砲兵隊
 - 混成步兵旅団工兵隊
 - 混成步兵旅団野戰病院
- 混成歩兵聯隊
- 重砲兵第9聯隊
- 第109師団高射砲隊
- 同 警備隊
- 同 野戰病院
- 同 通信隊
- 父島陸軍病院
(クニ)

然レトモ「サイパン」ノ失陷ニ伴ヒ小笠原諸島特ニ硫黃島、急速ナル戰備、強化ハ緊喫、要務トナリ6月内也ニ於テ動員セル独立混成^オノ^ク聯隊、独立機銃統才入、才^ス大隊、独立速射砲才^タ乃至才^ス大隊中迫擊才^ス、才^タ3大隊、独立臼砲才^スの大隊ヲ急派スルト共ニ輸送、周囲ニテ内地ニ在リタル才^タ6師團ノ歩兵才^タ45聯隊反滿洲ヨリ転用戰車才^ス6聯隊ヲ遣派シ次テ8月防空強化、為特設機銃砲ム箇ヲ派遣ス。

4. 「パラオ」ニ在リテハ先ニ派遣セラレタル才^タ4師團ノ外

戰況ニ鑑ミ南東反ニユーギニヤ方面ヘ、輸送途次滯留シアリタル部隊、補充員、資材等ヲ「パラオ」ニ於テ戰力化スル必要ヲ生シ之等ヲ基幹トシテ独立混成^オ53旅團ヲ新設ス。

(六) 満洲兵器 (欠)

(七) 支那兵器 (欠)

(八) 北東兵器

ノ8年未ニ於ケル北東配備

「アツツ」島、玉碎「キスカ」島、撤退後ニ於テハ北東作戰路、抑ヘトシテ千島列島全長1,200キメ、延長ニ

千島オノ守備隊（長少將以下独立歩兵才^タ6大隊、砲兵、工兵、防空、通信隊各1箇、陸軍病院1）ヲ占守島及幌筵島ニ、千島才^タ2守備隊（混成1大隊）ヲ松輪島ニ

千島才^タ3守備隊（混成2大隊基幹）ヲ擇捉島ニ配備シ北部軍司令官ハ札幌ニ位置シテ弘前師管区ヲ含ム以北ノ帝國、防衛ヲ担任スル外津輕海峽以北ノ

作戰任務ヲ付与セラレアリタリ當時北海道本島ハオク師團「アツツ」島、反攻準備、為動員セル終原駐地ニ主力ヲ置キテ防衛ニ任シ（留守オク師團ハ動員シ非ス）立ニ若干ノ特設守備隊、要塞部隊等ヲ配属又ハ協力セシムル外宣蘭製鋼所防空、為ノ8年9月、8日室蘭防衛隊ヲ編成ス樺太ニ在リテハ昭和16年7月動員セル樺太混成旅團（旅團司令部、又ヶ聯隊、山砲隊、工兵隊其他）、昭和18年11月新設セル才^タ30守備

(ク4)

隊ヲ以テ防衛ニ在シアリタリ。

2. 昭和ノ8年末～昭和ノ9年末ノ防備強化

太平洋方面ノ戰況並ニ「アツツ」、「キスカ」島投棄後、北太平洋方面ノ情勢ハ同方面、天候氣象ニ鑑ミ昭和ノ9年春季以降敵ノ反攻ヲ予期セラルヘカラサルニ至リ千島ノ防備強化ハ切実緊急、處置トシテ昭和ノ8年末ヨリ次ノ構想ノモトニ之カ拡充ニ着手セリ。

北東兵備、構想ノ大綱

津輕海峡以北ヲ以テ作戰軍トナシ千島列島ニ在リテハ先ツ飛行場及海軍基地確保、見地ノ下ニ其ノ防備ヲ再検討シテ確信アル兵備ヲ実施スルト共ニ北海道本島ノ兵備ヲ強化スルニ在リタリ。

之カ實行配置、大要ハ全般兵備殊ニ太平洋方面兵備トノ關係ニ於テ當時ニ於ケル國力ト兵力運用特ニ船舶量及ヒ補給能力、見地ヨリ次ノ如キ兵力配置（ナスコトニ決シ兵團）展開ヲノ9年春ヨリ着手セリ。

而シテ各兵團ハ各島、大小、地形、港湾、飛行場適地、狀況ヲ勘察シ各獨立防衛ニ適スル如ク且補給能力ニ鑑ミ焉匹、自動車ヲ著減シ火器ヲ増加セル編制トセリ。

(イ) 4月1日（オム2師團ヲ助員）上松輪島、新知島、得撫島ニ輸送観地到着後改編千島オム2守備隊ヲ併セ諸兵連合、歩兵3ヶ旅隊、工兵、通信、輜重等トス。

(ロ) 昭和ノ9年4月8日滿洲ヨリオム2歩兵團司令郎、独立守備歩兵オム3大隊基幹ヲ千島第7集団トシテ北千島ニ転用セリ。

(ハ) 4月12日千島オム2守備隊及石ノ歩兵大隊基幹トシテ占守及幌筵島ニ2ヶ旅團（独歩4大基幹）、砲、工、通信、輜重ノ半91師團ヲ新設ス。

(ニ) 4月12日北海道ヨリ補充員ヲ仮編成、上陸入シテ千島半3守備隊ヲ基幹トシテ擇捉島ニ（獨混オム3旅團）、女独歩

(75)

又大基幹ヲ新設ス
(本) 北海道本島ニ在リテハオク師団ヲ東部北海道ニ推進シテ
防江ノ強化ヲ國ルト共ニ留守オク師団ヲ動員シテ西部北海
道ノ防江ニ任スルコトセリ。
又東部北海道ニ位置ヲ予定セル海上機動オク旅団ハ運用
上、見地ヨリ擇捉島・单冠湾ニ推進セリ。
(八) 檀太ニ於テハ蘇聯ニ対シ無益ノ刺戟ヲ与ヘサル理由ニ依
リコノ尙特ニ戰備ノ強化ハ之ヲ行ハス
(九) 纏上ノ兵備ニ伴ヒ統帥機構ヲ強化スル昭和19年2月
18日擇捉島ニオヌフ軍司令部札幌ニオ5方面軍司令部ヲ
編成シテ津軽海峡以北ノ作戦ヲ担任セシムルト共ニ北部軍
司令官、駐権ヲ継承セシメ且弘前師管区ハ之ヲ東部軍、管
轄地域ニ編入セリ。

(十) 然レトモ状勢、推移ハ急調ニシテ予定兵備ニ一部ノ補強
ノ必要ヲ認ムルニ至リ満洲ヨリ本土方面ニ転用予定中ノ2
ヶ大隊基幹ヲ國後島ニ投入シテ昭和19年4月独混第9聯
隊ヲ新設ス。

又昭和19年2月北海道本島ニ於ケル重要港湾等ノ直接
防衛兵力ヲ強化ス次テ「サイパン」ノ失敗ト共ニ本土兵備
強化ノ一環トシテ留守オク師団ヲ基幹トシテオク7師団ヲ
動員シ道西地区ノ防江ヲ強化ス

九 本土兵備

1. 在本土諸兵团ハ大本營戦略予備及補充勤員業務ヲ任務トシ
昭和18年春一般師団7箇(4クロ、4クロ、4スロ、~~4スロ~~、
4.3D、~~4.3D~~、~~4.6D~~)留守師団7箇(ル4D、ル51D、
ルG2D、ル4D、ル54D、ル5D、ル55D、ル56D)
ナリモ53D、46Dハノ18年兩方派遣、昭和19年2月1
日~~4.3D~~メ月~~4.3D~~ハ動員及派遣~~2月52D~~ノ中部太
平洋方面ノ派遣ニ伴ヒ昭和19年2月境ニ於テハ本州ニ在リ
元ハ非戦使用可能兵团ハ4クロノ1師団ノミラ有スルノ状況
(76)

ナリキ

2. 太平洋方面、戦況ハ本土戦備ノ急速強化ヲ必要トシ 3月末

ル G 2 D, ル 4 D, ル 5 D, ル 5 6 D ラ取敢ス一般野戦師

團ニ難易度更^{12月2日} (G 3 D, ル 4 D, ル 1 D, ル 6 D) シ教育訓

練ニ専念セシメ越テ 5月内地各軍司令部(東部、中部、西部)

ヲ動員ス 6月中部太平洋、要衝タル「サイパン」地区ニ対ス

ル敵、反攻ニ対シ帝国ハ之カ反撃ヲ準備ス即チ本土兵团、現

況ニ鑑ミ満洲ニ於テ公主嶺学校ヲ基幹トシテオムズ旅團ヲ動

員、オムク師団、1部(歩兵3大、砲1大工、1中基幹)、

警急編成、オウ師団)抽出、在満動員計画部隊、独立速射砲

中隊 5箇、戦車聯隊 2ヶ箇、(26IK, 27IK) 野戦重

砲兵オノ聯隊、内地ニ於テ動員計画守、独立速射砲大隊 5箇

(8, 9, 10, 11, 12) 戦車大隊 3箇、野戦重砲兵

反重砲各 1大ヲ仮編等急速ニ準備セルモ之カ実施ハ中止シ

此等部隊ハ主トシテ比島反小笠原方面ノ戦備強化ニ充當セラ

レタリ。

斯クテ「サイパン」地区ノ失陥反同方面ニ於ケル帝國海軍

、大ナル損害ハ茲ニ太平洋戦局ニ一転機ヲ副スルニ至リ敵海上

勢力ハ我カ本土周辺ニ対スル行動、自由ヲ得我カ本土ハ隨時敵

攻撃ヲ予期セサルヘカラサルニ至リ大本營ハ本年後半

期本軍主力、進攻ニ対シ決戦ヲ指導シ其、企図ヲ雲催スヘク

方針ヲ変更シ國軍、汎戰方面ヲ本土、台灣、南支那海或反

北島方面ニ送定ス。

之カ為 6月末生トシテ伊豆諸島強化、為独立混成旅團 5箇

(14, 15, 16, 17, 18組 15ハ沖縄ヘ) 独立機関

砲大隊 5箇等次テ八戸平地方面防備、為オメツ師団反之ニ開

聯シテ留守ガ 5ク師団ヲ動員ス越テ 7月内地留守師団等ヲ基

幹トシテ一師団ヲ箇 (3GD, 72D, 73D, 77D,

84D, 86D, 44D, 81D, 93D) 千葉陸軍戦車學

校、陸軍騎兵學校、四平戰車學校教導聯隊ヲ基幹トシテ戰車

(77)

才以師団並ニ所要ノ軍直部隊ヲ編成ス

而シ之等兵团中よりタコラシテ反撃戦力、中核タラシムル為編成ニ済シ特ニ考慮スルノ外人的部面強化、為前者ニ在リテハ実施学校、一部人員ヲ後者ニ在リテハ実施学校、幹部ノ大部ヲ免要トセリ

尚上反撃兵团及駆車兵团統率、為7月15日新ニ第36軍ヲ設ケ太本營直轄トス

抑々兵器建設ニ当リ人物的國力ヲ揆計、上作戦上、要求ヲ勘案シ立力規模ヲ決定スルハ當然ナルヘキニ今次兵器ハ本土防衛ヲ急速ニ完整スヘキ絶対的作戦上、要求ニ基キ不足費耗ハ將來、生産ニ依存スルコトシ陸軍、保管在庫資材、全部ヲ展開シ兵器ヲ実施スル、止ムナキニ至リ之カ方針ヲ採用セリ即チ國軍兵器ニ於テ初メテ動員兵力ト國力ト、均衡ヲ失スル現象ヲ呈シ爾後、兵器建設ニ重大ナル影響ヲ波及スルニ至レリ

而シテ準備ナキ意速ナル兵器ナルヲ以テ人員ハ努メテ在營者ヲ充用シ野戰師団、衛戍地出發ニ伴ヒ逐次充用スル如ク規定セリ立力為在營者ノ大部ハ短期間、補充兵、廻保上部隊、戦力ハ極度ニ低下シ又馬匹ハ衛戍地出發当全般ニ又割ハ欠数ヲ設ケ学校配属將校モ3校ニ1名程度ニスル、已ムナキ状況ニアリタリ

又内地ニ於ケル築城、意速完成ハ為従未開東軍ニ在リテ国境築城ニ任シアリシ開東軍築城隊ヲ防江築城隊ト改稱シテ内地ニ駐用防江總司令官ニ隸属セシメ築城施設ニ開スル業務ヲ行ハシム

7月末戦車聯隊編成（27K、187K、197K、221人）独立戦車大隊3箇、通信聯隊2箇及其他若干、通信部隊ヲ動員8月ニ於テハ独立迫撃大隊10箇ヲ動員スル等内地兵力ヲ逐次充備シ未レルモノノ月比島「レイテ」島、作戦生起スルマ國軍、全力ヲ之ニ投入スル方針、モトニ戦車オサ師

(78)

1525

北支那

18年半
17D 47D 72D 82D 83D 84D 46D → 有島

11月 11月 11月 11月 11月 11月 11月

19年5月 廣東方面軍動員
6月 伊寧 14RS 16RS 17RS 18RS (15RS...17RS)

7月 11月 12月
3GD 72D 93D 97D 84D 86D 44D 81D 93D 97D

20年3月
内地方面
(2月 3月)

團 / 自走砲大隊、内地各野戰師團、師團遠射砲。
(47耗) 17日 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月

等ヲ抽出シ同方面ニ又支那大陸方面、戰況ニ鑑ミオムク師團

ラノ9年末支那ニ転用トセリ。

(+) 台灣及南西諸島兵備

91

1. 昭和18年度末頃迄ニ於ケル同方面兵備、概況台灣及南西諸島方面、兵備ハ大東亜戰爭終戦、赫タタル戰果ニヨリ当初ニ於テハ大ナル必要性ヲ認メ空地共皆無ニ等シキ状況ニアリタリ即ち台灣ニハ台灣軍司令部(台北)、轄下ニオムク師團(司令部ハナシ)各部隊補充隊反基隆、澎湖島、高雄、要塞部隊若干、要地防空部隊ノミナリキ然レトモ爾後在支空軍、潛潛潛水艦ノ跳梁ノ為昭和19年初頭高雄ハ南方トノ連絡上重要ナル港湾ナルニ鑑ミ其、戰備ヲ強化シタル外見ルヘキモ、ハナク南西諸島ハ西部軍、防衛担任地区ニシテ奄美大島、中城湾、船浮要塞、外昭和18年6月奄美大島、沖縄本島、宮古島等ニ若干ノ特設警備隊ヲ新設セルノミナリキ。

2. 以上、如キ状況ニ於テ全般情勢持ニ太平洋方面、戰況ハ此ノ南北連絡圈、防備ヲ急速強化スルノ要アルニ至リ「十景作戰準備」上シテ昭和19年3月ヨリ之ニ着手ス當時ニ於ケル作戰準備ノ方針次ノ如シ

同方面、作戰準備、防空作戰準備をノトシ爾他、準備ハ之ニ從属スルモ、トス

兵備モ亦上記方針ニ則リ地上兵備ハ他方面、兵備ヲ優先トシテ航空基地確保ニ必要ナル最少限ノ兵備内容トシ船舶量)減少反対動員上、要請ニ伴ヒ本土ヨリ投入スヘキ人員ハ為シ得ル限り之ヲ限定セス

以上方針ニ基キ3月15日大本營直轄ノオミズ軍司令部ヲ新設シ5月3日沖縄本島ニ独立混成旅団大隊等宮古石垣島地区ニ独立オムツ旅団、徳之島ニ独立歩兵第21聯隊那覇地区防禦、為高射砲大隊、首台灣西部平地ニオムク師團組成等ヲ基幹トシテオミズ師團(自動車編制)秉部沿岸港地区

(79)

1526

ニ独立混成オ^{ウム}旅団「バシー海峡」中「ハバブマン」島ニ、
歩兵ノ大隊ノ編成ヲ發令ス

上記ニ伴ヒ奄美大島、中城湾、船浮要塞節隊ハ之ヲ復員シ
要塞重砲兵聯隊ハ重砲兵聯隊ト改稱ス

而シテ南西諸島ニ配置スヘキ部隊人員、約半数ハ現地在郷
軍人ヲ以テ充ツルコトトシ其、大部ヲ防衛召集方式ヲ採用シ
テ必要時隨時召集シテ以テ狹少ナル地域ニ於ケル高率ナル召
集ニ伴フ民心ノ動搖、防止ニ着意セリ

又台磨ニ於テ編成スヘキ部隊ニ要スル人員ノ大部ヲ内地ヨリ
輸送スルコトニ關シテ八軍政當局ニ大ナル異論アリタリ然
レトモ在留、在郷軍人、大部ハ島内ノ治教及警察関係者ニシテ
之ニ期待スルニハ限度アルヘク已ラ得ス編制所要人員ノ約半
部ヲ昭和20年微集本島人ニ期待スルコトニ決セリ斯クシテ
動員完結セル南西諸島充当混成ノ又ケ旅団ハ6月末内地ヨリ
輸送途中奄美大島近海ニ於テ海没シ其ノ大部ヲ喪失シ東西諸
島ノ兵備ハ再整定スヘキ苦境ニ立到リ取敢ス之ヲ再建スルト
共ニ當時内地ニ於テ動員完結シアリタル独立混成オ^{ウム}5聯隊
ヲ沖縄本島ニ空輸ス而シテ^{11月}入^{12月}ニ太平洋ニ於ケル「マリヤ
ナ」地区ノ失陷海軍作戦、失敗ニ伴ヒ本土ニ於ケル以上ニ兵
備、強化ハノ日、偷安ヲ許サルニ至リ滿洲ヨリオ^{ウム}9師団（沖
縄）オ^{ウム}4師団（沖縄）オ^{ウム}8師団（宮古島）支那ヨリオ^{ウム}62
師団（共ニ沖縄）ヲ転用スルノ外^{1月}ノ^{12月}田ニハ台灣軍司令
部同^{25日}ニオ^{ウム}3²軍司令部ヲ強化スク月中旬先ニ動員シ花
蓮港地区ニ在ル独立混成オ^{ウム}6旅団ヲ基幹トシテオ^{ウム}66師団、
徳之島、独立混成オ^{ウム}2ノ聯隊ヲ独立混成オ^{ウム}64旅団ニ逐次増
強ラ圖ルノ外欠員充足スルト共ニ宮古島ニ独立混成オ^{ウム}59、
オ^{ウム}60旅団^{7月10日}編成下令ヲ接シ9月中旬オ^{ウム}50師団、
オ^{ウム}66師団、後方部隊ヲ整備シ作戦行動ニ支障ナカラシメ次
テ在台兵站隊隊ヲ充備シテ部隊ノ機動作戰遂行ニ遺憾ナキコ
トヲ期シタリ。

193	32A	三中軍 240 620 448S 18R, ? 280 59B, 608S 448S? 448S? ? ?	台 10HA 500 660 90 120 710 (1月)
-----	-----	--	--

尚「マリヤナ」反撃地上部隊トシテ公主嶺教導聯隊ヲ動員
セル沖ノ旅団ヲ海上機動反撃部隊トシテ台灣ニ進攻ス。
9月22日台灣軍司令官ヲ率32軍人統率上陸、10方面軍
ニ改メタリ

爾後昭和19年末頃迄ニ滿洲ヨリオ10師団ヲ台灣ニ転用
セルモ比島方面、戦況ニ鑑ミオ10旅団ト共ニ之ヲ同方面ニ
推進シ之を補填トシテオア斯圖ヲ沖縄ヨリ転用スルト共ニ列
綱モ滿洲ヨリオノス、オクノ師団ヲ転用シ其ノ武備ヲ強化シ
之ヲ構成ス

(十一) 防空兵器 (次)

(十二) 航空兵器

大東亜戦争完遂、骨幹戦力タルヘキ航空兵器ニ關シテハ特ニ
昭和18年末以来皇軍、總力ヲ擧ケ「航空優先」、決意、下着
着其ノ実現ニ努力シ昭和19年度飛行機生産予想約2万数千機、
航空要員養成教育数約2万（其後約3分ノスニ縮少）ヲ基礎ト
シテ作戦兵力ハ19年度末ニ於テ約400中隊（18年度末
211中隊）達成、規模、下ニ略定シ昭和19年10月比島作
戦開始前ニ於テ約260中隊ニ達セリ。

1. 昭和19年度末ニ於ケル航空兵力ノ状況ニ就テ

（1）陸軍航空兵力ハ19年度末約34万ニシテ5ヶ航空軍、

10ヶ飛行師団、1ヶ航空師団ニ編組シ其ノ配置、概要ハ
別紙オ1、如シ

（2）飛行部隊第1線兵力ハ約260中隊ニシテ

戦斗146中隊

護雲、軽爆40中隊

重爆37中隊

偵察32中隊

対潜4中隊 ナリ

而シテ飛行機ノ定数ハ約3150機ナルモ、當時補充（補
給）未タ苛烈ナル比島決戦、損耗ニ追隨シ得サルト最前線

(81)

(基地組織) 不備トニ依リ當時出動機数ハ概本定数ノ約50%内外ナリキ。

(a) 陸軍保有ノ操縦者ハ大約10,000ニシテ其ノ配分ハ
オフ線作戦部隊 約2,500
其ノ他部隊 約3,600

11月航士拔録成(教育)飛行部隊ヲ終了セル者残部ナリ。而シテ操縦者養成ハ、8年未急激ニ増加セル關係上、其ノ大部ノ戦力化ハ尚昭和20年以降ニ存シ又敵反攻、熾烈化ニ伴ヒ練達操縦者、損耗増加シ前述オフノ線作戦部隊ニモ若干)技術未熟者ヲ混在シ且爾後ニ於ケル補充要員、大部ニハ之等未熟者ヲ充テサルヘカラサル実情ニ在リキ。

2. 昭和19年度航空兵備ノ計画ト実績トニ就テ

主トシテノ9年秋以降特ニ20年初頭ニ於ケル飛躍的増勢ニ依リ昭和20年3月末ニ於ケル航空兵備ハ昭和19年度末、約2倍即ち400中隊トスル計画ニ基キ充足セシ力綫多基礎条件ノ変化ニ依リ昭和19年度末ニ於テハ予定ノ概本2分、1程度ヲ実現シ得タルニ遺キス。

且昭和19年度末ヲ目途トスル爾後ノ拡充兵備ハ比島決戦正面部隊ノ戦力充実、再建ヲ優先実行スル場合多クヲ期待シ得サリキ。

(註) 11月演習、建設兵備ノ予定ト実績対照別紙付ノ如シ。

3. 比島作戦關係航空戦力ノ状況ト補充補給ニ就テ

比島決戦命令ト共ニ當時、航空戦力、約半部ヲ之ニ集中シ作戦ヲ開始セリ。而シテ累次ノ攻勢ニ依リ其ノ間ノ損耗大ニシテノ11月末、オフ航空軍、戦力次ノ如シ。

- (a) 操縦者保有数 411(内甲239、乙86、丙86)
(b) 飛行機保有数 452(内甲226、乙151、丙80)
(c) 整備完了機数 約220機(上記ノ内甲)

(二) 出動可能機数 約120~130(作戦, 飛度ニ関シ
常時浮動シアリ)

而シテ10月初頭以降, 1月末日迄, 間, 損耗、補充, 状況次, 如シ

	損耗	補充
爆撃機	201名	約250名
飛行機	1047機	1069機(20/10以降)

4. 昭和19年未航空兵備関係重要諸問題ニ就テ

(1) 内地航空作戦体系強化

内地ニ於ケル航空作戦就中進攻ト防空ト, 調節ヲ図り其
戦力發揮ヲ容易ナラシムル為既設ノ教導航空軍司令部ヲ
分離独立シテ進作戦軍司令部(第6航空軍司令部)ヲ編成
ス

上記ニ伴ヒ航空通信、修理、地区関係部隊ヲ強化ス。

(2) 内地, 教育補充動員体系強化

第1線ニ於ケル航空部隊ノ拡充強化ニ伴ヒ内地ニ於ケル
教育、補充、動員体系ノ強化改善ヲ図ルノ要アリ戰況ヲ勘
案シツツ之カ具体化ヲ企図ス

(3) 昭和19年度後期兵備ニ就テ

昭和19年度下記諸点ニ関シ着意, 上施足ス。

(1) 指揮組織特ニ基地諸部隊統轄組織ヲ改善ス

(2) 飛行部隊ノ実的戦力ヲ改善強化ス

(3) 整備力ヲ充実強化ス

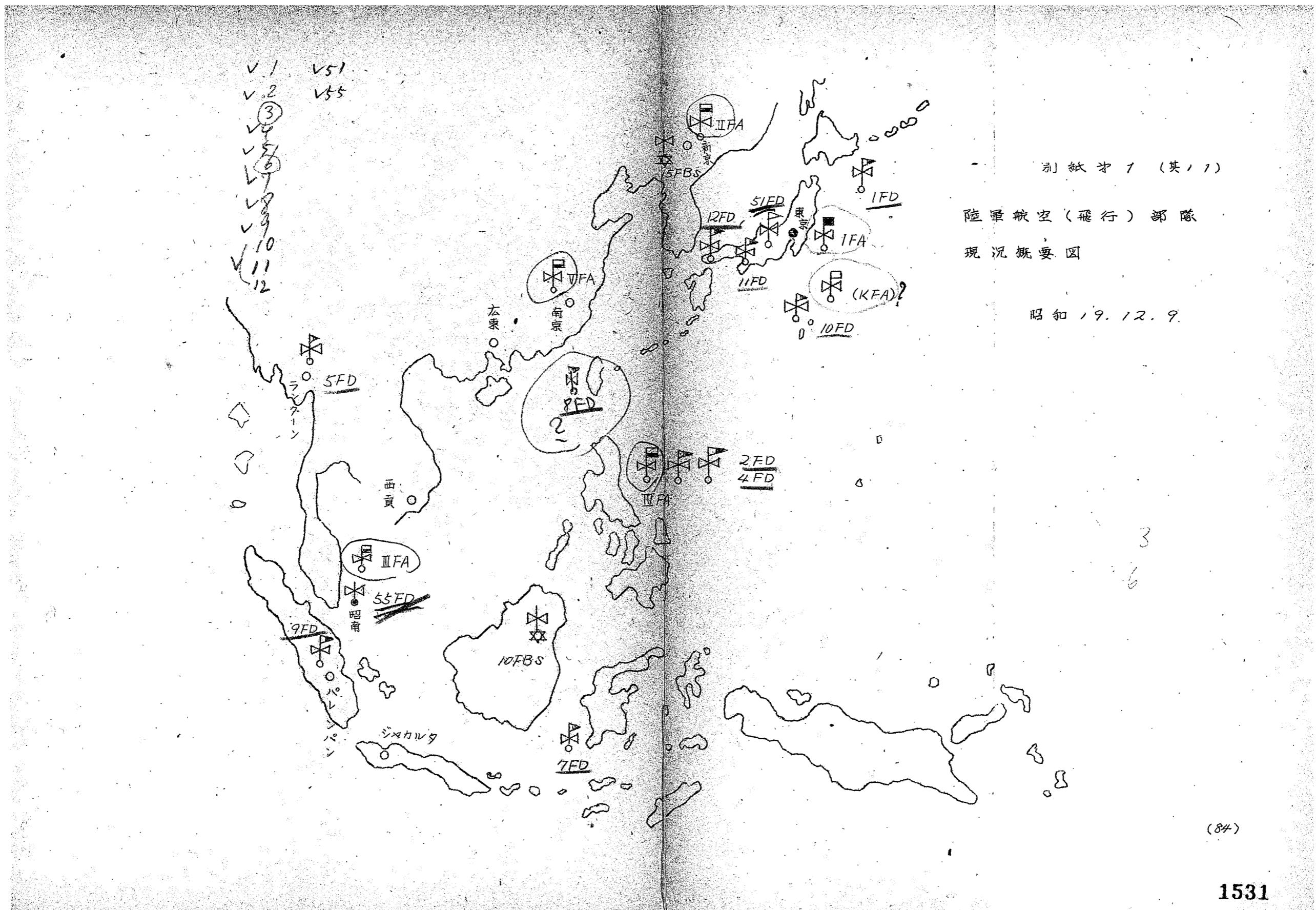
(4) 航空基地強化ノ為基地諸部隊ヲ增强ス

(5) 南方ニ於ケル教育飛行部隊ノ整理

南方地域ニ於ケル空中勤務者(操縦)補充養成機関タル
独立教育飛行団4箇(比ス、「マレー」ス.)中比島ニ在リ
シ2箇ヲ比島決戦ノ発令前「マレー」地区ニ転進セシメ此
等ノ以飛行団、統轄機肉トシテオカル航空師団司令部編成
ヲ発令ス。

(83)

1530



別紙第1(其ノ2)

		F (FC)			
FB	△	○	□		
二〇五	一中			約1中	
○	1	2	2	1	

種	FD	FB	F (FC)					-□
			△	○	□	対潛		
1FA	10FD	11FD	3 2	1 3	1 1	1 1	1 1	
防	10FD	11FD	5 1		1 (1)			
總	12FD		2 1	1 (1)				
航 積				1 (1) (2)				
朝鮮軍						1 (1)		

F (FC)							FB	FD	FA
哨	対潛	-□	○	●	△○	△			
(1)	(9)	1 (4)	9 (7)	12 (2)	13 (1)	46 (5)	20	10	5
1	9	6	26	36	40	146	中隊数		
264							中隊合計		

(85)

1532

隸 属	FD	FB	F (FC)					
			八	△○	●	□	対潜	一
台	8FD	五	一 (1)	四	□	1	(6)	
南方軍	直	五 二 三 四	9 ¹	3 ¹	3 ¹	2 ¹		
	直	三 六 一 〇 二 六 〇	6					
	2FD	六 二 三	4	4	2	2		
	4FD						(2)	(1)
	7FD	三九	2	2	1	(1)		(1)

隸 属	FA	FB	F (FC)					
			八	△○	●	□	一	
南	二	五 三	1(2)	□ (2)	四			四
支	五	一 八 三	2 (1)	12 (1)	10 ¹	1	1 (1)	

隸 属	FA	FD	FB	F (FC)					
				八	△○	●	□	一	哨
南方軍	3	直		1				1	
	FA	五	四	2	1			1	
		九		4 (2)		1	(1)	(1)	

- 註、1. 本表中 □ ハ他ノ指揮下ニ入りアルモノ、「」ハ他ノ隸下
ヨリ指揮下ニ入りアルモノヲ示ス
2. 本表ノ外聯合艦隊指揮下ニス〇F. 船舶可指揮下ニ1対潛
中入アリ合計中ニハ計上シアリ

(86)

別紙第2

(註) 11月迄(建設兵器)予定・実績対照表

月 次		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
既 定 計 画	作 戦	△		3	2	1	4	2	4	16
	作 戦	△				2中	2中		4中	
	鍛 成	△				4中	3中	3中	10中	
	教 育	△			7隊		3中	ク隊		17隊
	教 育	△			1隊		1隊		2隊	
実 績	作 戦	△			5隊		6隊		11隊	
	作 戦	△	1	2	ノ中 2	3	3	5	16 1中	
	作 戦	△					4中		4中	
	鍛 成	△	(△)	中	(2中)	(ノ中)	6中 (6中)		ク中 (9中)	
	鍛 成	△			ノ中	(1中)			1中 (1中)	
備 考	作 戦	△			8隊		3隊	6隊	ノク隊	
	鍛 成	△			ノ隊			1隊	2隊	
備 考	教 育	△			5隊				5隊	
	教 育	△			ノ隊 2隊				ノ隊 2隊	
備 考		(1) 本表以外戦斗5戦隊: 軽爆1戦隊、軍旗、ノ中隊復帰セリ(8月)								

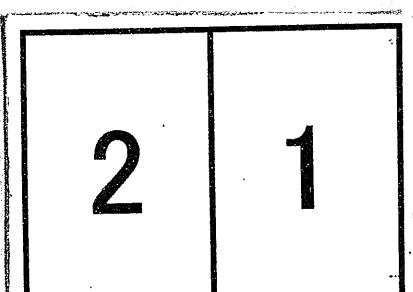
(87)

1534

昭和19年東ニ支那陸軍兵力、概況次、如シ

師団一覽表																		
	(10) 14HA	(20) 18A	(30) 35A	(40) 11A	△50 10HA	60 13A	70 13A		(100) 35A	110 12A	△120 3A		110 20	110 30		10 防總		
	9 10HA 22A	19 14HA	29 31A	39 34A	49 北支HA	59 北支HA	69 1A			109 小笠原	119 6A		110 19	110 8C		(9) 3FA		
	8 14HA	18 33A	28 32A	38 8HA	48 19A	58 11A	68 20A			108 南防	118 駐蒙		110 7	110 57		8 10HA		
	70 5HA	11 8HA	27 20A	37 11A	47 北支HA	57 4A	67 5HA			107 3HA	117 12A		110 6	110 56		7 4FA		
	6 17A	16 35A	26 14HA	36 2A	46 19A	56 33A	66 10HA	76 西	86 西		116 20A		110 5	110 55		(5) 3FA	55 航空師團 3FA	
	5 19A	15 15A	25 5A	35 2A	45 28A	55 28A	65 13A		85 西		115 14HA	115 12A	110 4	110 54	4 36A	(4) 4FA		
	4 25A	14 南	24 32A	34 11A	44 中	54 28A	64 20A		84 中	94 29A	104 23A	114 1A	110 3	110 53	3 12A			
3GD	3 11A	13 11A	23 14HA	33 15A	43 31A	53 北支HA	63 北支HA	73 中	83 中	93 36A	103 14HA		110 2	110 52	(2) 14HA	(2) 4FA	12 防總	
	(26) 25A	(2) 28A	12 10HA	22 23A	32 24A	42 27A	52 31A	62 32A	72 東		102 35A	112 3A	110 2G	110 51	1 1HA	1 5HA	11 防總	51E 1FA
	1G 東	(1) 14HA	△11 5A	21 北支	31 15A	41 18A	51 18A	61 13A	△11 南	81 36A	91 27A	111 3A						
	GD	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	110		留師	戰車	航空	空
備考	△八満洲 地上11 10 戦車1	□八支那 地上26 25 戦車1	△八南方 地上36 36 戦車1	△八太平洋 地上3 3 戦車1	△東南 地上3 3 戦車1	△中部 地上3 3 戦車1	△北支那 地上3 3 戦車1	△其他八内地 (北支那含ム) 1 戦車1	△東北 地上3 3 戦車1	△北支那 地上3 3 戦車1	△其他八内地 (北支那含ム) 1 戦車1	△北支那 地上3 3 戦車1	△北支那 地上3 3 戦車1	△北支那 地上3 3 戦車1	△北支那 地上3 3 戦車1	△北支那 地上3 3 戦車1	△北支那 地上3 3 戦車1	

分割撮影ターゲット

分割した部分の撮影順序	
分割撮影した理由	A3版以上ため
文書等名	戦略兵团一覧表
	上記のとおり分割撮影したことを証明する。

1536
1537

別紙

戦略兵団一覧表

部隊分類	一般(留守)	師団旅団							飛行団					
		駆車	飛行(航空)	混旅(旅団)	歩旅	機動旅	海上機動旅	騎旅	戦車旅	国境守備隊	駐屯隊	一般守備隊	支隊	
内地	防衛總司令部直属		10 12											
	東部軍	35.15.72(1129, 112, 1151, 1152, 1167)		63.66.67									(地)	
	中部軍	44.13.84(113, 114, 1153, 1154, 1155)												
	西部軍	86(115, 116, 1156)												
	第36軍	31.93	4											
	第5方面軍	7.79.(117)		1	韓									
	第27軍	42.91.		43.69		3.44.							(高)	
	朝鮮軍	(1120, 1130, 1119)												
	第10方面軍(直属)	50.66		8										
	第32軍	9.28, 24, 62		44.15.59 60.64										大東島
満洲	小笠原兵団	1456.10 109												
	第1航空軍		57							100(海米)				
	其他			(数)						(數)				
	大本營直属									敵	14			
	関東軍(直属)	71.											(宿)	
	補給監部													
	防江軍	108												
	第1方面軍		1(次)							ITKB				
	第3軍	12, 112, 111, 120											1.9.211	
	第5軍	11.25							3K				4.3.2	
支那	第3方面軍	107.												
	第4軍	57.		73.									5.6.7.13	
	第6軍	119.												
	第2航空軍									158.101				
	支那派遣軍直属									2(指揮下)				
	第13軍	60.61.65.70		5K	5.									
	第6方面軍直属	47.												
	第11軍	3.13, 34.37, 40, 58 防空												
	第34軍	39.		17	5.7 11.12									
	第20軍	27.64.68.116 防空												
南洋	第23軍	22.104.		19.22.23	8.3									
	北支那方面軍直属	59.63		1.8.9.5	2.1									
	第1軍	69.114.		3	10.14.									
	第12軍	110.115.117.	3						4K					
	駐蒙軍	118.		2.										
	第5航空軍									1.105				
	香港												香港防護隊	
	緬甸方面軍直属	49.53		24.72										
	第15軍	15.31.33												
	第28軍	2.54.55												
南方	第33軍	15.56												
	ヤク方面軍直属													
	第25軍	26.4.		26.26										
	第29軍	94.		26.36.37										
	第16軍			27.28										
	南方軍直属	14(次) (パラオ)		49 53 (33才)										
	泰國駐屯軍			29										
	印度支那軍	21		34.70										
	ヤマニツ軍			56.71										

	支 2 軍	42.91.	43.69	3.44.	(島東)
地	朝鮮軍	(42.11.30, 43.1.19)			
	支 10 方面軍(直属)	50.66	8		
	支 32 軍	9.28, 24, 62	44.45.59, 60.64		大東島
	小笠原兵团	14561 44. 109			
	支 1 航空軍		51	106「1機米組」	
	其 他		(数) 2	(数) 1	
	大本營直属			数 14	
滿洲	關東軍(直属)	71.			(富綱)
	補給監部				
	防江軍	108			
	支 1 方面軍		1(R)	1TK8	
	支 3 軍	12, 112, 111, 120			1.9.21
	支 5 軍	11.25		3K	4.3.2
	支 3 方面軍	107.			
	支 4 軍	57.	73.		5.6.7.19
	支 6 軍	119.			
	支 2 航空軍			158.101	
	支那派遣軍直属			2(指揮下)	
	支 13 軍	60.61.65.70	8K 3.		
	支 6 方面軍直屬	(47)			
支那	支 11 軍	3.13, 34.37.40.58	31KR 防空		
	支 34 軍	39	17	5.7 11.12	
	支 20 軍	27.64.68.116	防空		
	支 23 軍	22.104.	19.22.23	8.3	
	北支那方面軍直屬	59.63		18.9.5 2.1	
	支 1 軍	69.114.	3	16.14.	
	支 12 軍	110.115.117.	3		4K
	駐蒙軍	118.	2.		
	支 5 航空軍			1105	
	香 港				香港 防衛隊
南支那	緬甸方面軍直屬	49.53	24.72		
	支 15 軍	15.31.33			
	支 28 軍	2.54.55			
	支 33 軍	18.56			
	支 7 方面軍直屬				
	支 25 軍	26.4.	26.26		
	支 29 軍	94.	35.36.37		
	支 16 軍		27.28		
	南方軍直屬	14(次)(ペラオ)	49.53(?) 53(?)	1.10.3 5.21(指揮下)	
	泰國駐屯軍		29		
南支那	印度支那軍	21	34.70		
	支 37 軍		56.71		
	支 14 方面軍直屬	8.1, 10, 19.26.23, 103.105 2(?)	55.58 61.68.8		
	支 35 軍	16.30.109.102	52		
	支 3 航空軍		59 (55)		
	支 2 方面軍直屬		37	2	10
	支 19 軍	5.46(?) 48			
	支 2 軍	輪進 35.36.			
	支 18 軍	20.41.51			南海 6
	支 44 航空軍		24	103「1機米組」 103「30機飛集」	
支那	支 31 軍	29.43.52.	49.18.50 51.52.	1(R)	南洋 2
	支 8 方面軍直屬	17.38	39.40.65.8		
	支 17 軍	6.	38.		南海 4
	船 舶 司 令 部				
	合 計	99(ル17)	41101 54 11 1 4 2 2 93 12 1 2 7 2		
備考	1. 飛行師団、飛行團編 教(教)トアルハ下志津、明野、常陸、鋸田、浜松、宇都宮(立川)各 教導飛行師団(教導航空整備師団)三方原蘇海、飛行團トス。 2. 14国守、富錦駐ハ71D、編合二、八丈島(新島)支隊ハ67BS(66BS)、編合ニアルモ トス。				

四 昭和19年末ヨリ終戦迄ノ間ニ於ケル兵備

(一) 一般情勢及作戦計畫、大綱

比島方面ニ於ケル國運ヲ隨トシテノ決戦遂ニ其ノ目的ヲ達セス
又昭和19年6月北佛ニ對スル聯合軍、第二戰線構成以來独軍
ノ戰勢振ハス昭和19年12月西方戰場ニ對シ 実施セル独軍
掉尾ノ「ルンテシユアット」攻勢モ米英軍、反撃ニ遭ヒ遂ニ頃
挫セル外昭和20年1月東方戰場ニ於ケル蘇軍、冬季攻勢、開
始ヲ見ルニ至リ独軍爾後、戰爭指導極メテ憂慮セラレ耳微妙ナ
ル日ソ、因保等諸般、情勢ニ據リ帝國ハ今ヤ七生盡忠、信念ヲ源
力トシ地、利、人、和ヲ以テ飽ク迄戰爭ヲ完遂シ國体ヲ護持シ
皇土ヲ保衛シテ征戰目的ヲ達成スゞキ最終段階ニ入レルモノト
ノ結論ニ達シ絶対国防圈タル皇土ヲ中核トスル要域、防衛ヲ速
急ニ強化確立スルノ要ヲ認メ、1月22日大本營、企図ヲ左、如
ク変更セリ

即チ大本營、企図ハ進攻スル敵特ニ主敵米英軍ヲ擊破シ皇土
ヲ中心トスル国防要域ヲ確保シ以ニ敵ノ戰意ヲ破壊スルニアリ

右 企図達成、為、大本營、策定セル作戦指掌、大綱要旨左ハ
如シ

1 帝国陸軍ハ速ニ戰備ヲ強化シテ敵必滅、戰勝態勢ヲ確立シ
主敵米ハ進寇ヲ本土要域ニ邀撃ス

之が為主戦面ハ太平洋及東支那海正面トシ戰備ノ重點ヲ西
東地方及九州地方ニ保持ス

2 敵ノ本土要部、攻略企図ニ對シテハ努メテ之ヲ洋上ニ擊破
スルト共ニ上陸スル敵ニ對シ果敢ナル陸上攻勢ヲ捲リ神速ニ
決勝ヲ求ム

航空作戦指導、重點ヲ敵ノ上陸企図破壊ニ指向シ其ノ主攻
撃目標ハ敵輸送船團トス、陸上作戦ハ上陸セル敵ヲ努メテ沿
岸要域ニ圧制撃滅シテ戰局最終ノ決ヲ求ムルヲ主眼トス

陸上部隊ハ終ヒ航空部隊ノ協力を欠クモ独立作戦ヲ遂行シ
其ノ目的ノ達成ヲ期ス

(90)

(二) 兵備ノ要望ト國力

/ 兵備ノ要望

大本營ニ在リテハ昭和十九年ノ十月下旬「レイテ」作戦ノ成否ハ帝國ノ戰爭指導及作戦指導上一転機ヲ劃スルモノトシ之ニ伴ヒ今後ニ於ケル兵備モ其ノ策定ニ極メテ重大ナル影響アルヘキヲ豫察之^ムガ研究三着手セリ當時ニ於ケル統帥部ノ要望入ル兵備左ノ如ク昭和二十一年一月帝國陸軍ノ作戦指導方針ノ變更ニ伴ヒ皇土作戦兵团トシテ今後新設スヘキ作戦部隊ハ一般師団^ヲ箇独立混成旅団^ヲ箇及之ニ附隨スル軍直部隊特ニ砲兵等危大ナルモノナリキ

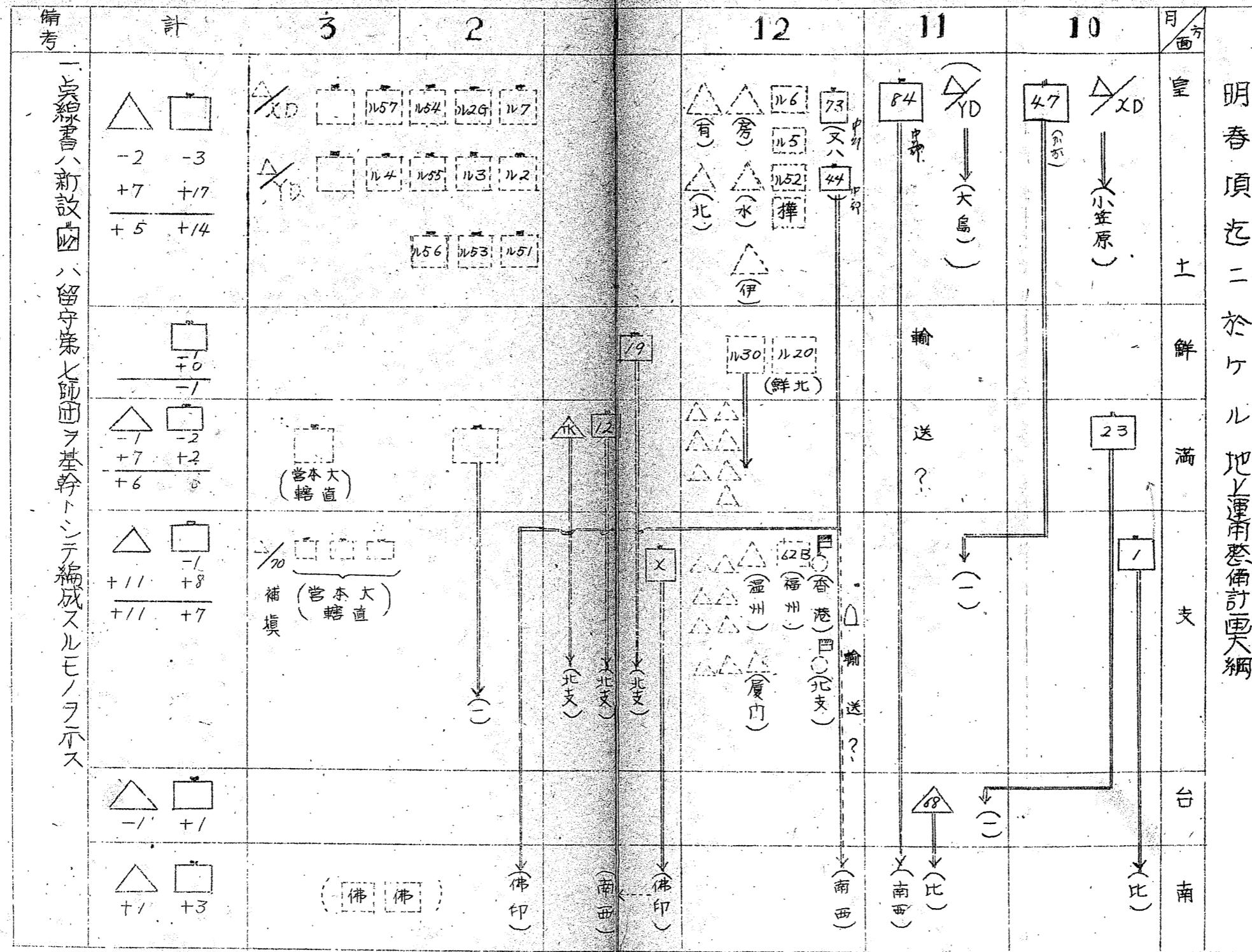
(91)

1539

明春頃迄ニ於ケル地ト運用懇請訂画大綱

(92)

1540



2 國力 / 狀況

第一款 人的國力ト軍動員能力

軍動員、人的資源、骨幹タルヘキ在郷軍人总数八昭和19年10
月末現在約639万人ニシテ内召集可能者八約469万人ナリ

之ニ依リ之ヲ観レハ地上兵團40師團及之ニ附隨スル軍直兵站
部隊所要約150万ニ対シ總數的ニ八人の動員ニ八尚相当、余カア
リト謂フヘキモ之ヲ昭和19年8月1日現在既教育在郷軍人ニ付キ
兵備建設能力ヲ族討セハ別紙、如ク歩兵ニ在リテハ約30ヶ師團野
砲50ヶ師團、山砲7ヶ聯隊、工兵7ヶ師團、通信ノメ中隊等、狀
況ニシテ工兵、通信等ニ於ケル人的隘路八短時日ノ間如何トモ為シ
難ク綜合兵備建設余カハ更ニ低下スヘク然モ8月以降ニ於ケル召集
人員ヲ考慮スルトキ更ニ然リト謂フヘシ、而シテ帝国ノ當時展開シ
アル兵力ハ内地總人口ニ対シ約613%ニシテ之ヲ列国特ニ独英蘇、
約1.8%乃至之の9%，米、8%ニ比スレバ相当ノ余カアルカ如シ
然レトモ國民動員上ヨリ觀察スルニ我國底年男子数、約8千900人食
糧又ハ軍需生產方面等戰爭及國民生活必需部面ニ活動シアリテ特ニ
各產業從事者中4.7%ハ兵役關係者ナリ、之ヲ要スルニ總數的ニ八
兵備拡充、余カヲ有スルモ其ノ素質ニ於テ從束、二分、一乃至三分
ノ一程度ニ低下スヘク部隊)編成方法ニ於テ要員養成トノ時期的關係
或ハ軍、内才向上ノ為特別、著意ヲ要スルト共ニ總動員的ニ抜本的
対策ヲ謂スルニアラサレハ國家、有機的生產活動ハ停止スルノ已ム
ナキニ至ルヘシト判断セラレタリ

備考	24	23	22	21	20	19	年 月 日 区 分	至昭 二三	自昭 一九	將校補充計画案
	12110987654321	12110987654321	12110987654321	12110987654321	12110987654321	12110987654321				
一 (一) 八千想数ヲ又士候中——八陸士(航士) 概木裏草トシニ算定ニアリ	1,800 航1600	1,800 航1600	1,800 航1600	1,800 航1600	1,200 航1600	1,200 航1600				
二 昭二〇迄ノ補充数ハ其ノ大部概定期間ノ内相当ノ变化ヲ予想セラルモ一志昭一八一九ニ於ケル平均数ヲ 概木裏草トシニ算定ニアリ	400 航600	400 航600	400 航600	400 航600	(3,000)	(3,000)				
三 本表ノ外昭三年ニシテ校ニ入校スヘキ幼年校生徒(現在一年生)約一七五〇アリ	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	1000	(1,000)				
四 昭二一年度以降ハ現任ニ比シ稼用率ヲ増加スルヲ要スルヲ以テ學校勤員等ノ關係モアリ、將校要員ノ素質低下ハ相当大ナリ	(4,000)	(4,000)	(4,000)	(4,000)	4000	(4,000)	996	短規	甲隊	
	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	21,000	20,000	12,200	12,600	11,19	18年
	(11,000)	(11,000)	(11,000)	(11,000)	11,000	11,000	7,000			
	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	1,200	1,200		2,800		
	(3,500)	(3,500)	(3,500)	(3,500)	(6,000)	(6,000)	3,500	3,500		
	3,400 +(45,500) 48,900			6,000 63,000 70,800	2,800 61,400 72,400 83,400		58,340 +(3,000) 61,340	合計補充		

(95)

第二款 軍動員，人的總動員ニ及木ス影響

一 判決

軍動員ノ總動員上ニ及木ス影響ヲ微的ニ的確ニ判決スルコトハ不可能ニ近キモ帝國今後ノ軍動員力特ニ軍需動員及輸送關係方面等ニ相当，影響ヲ波及セシムルコトハ明瞭ニシテ產業，生産性，向上或ハ國民動員上，諸問題特ニ女子労務ノ強化召集徵集ニ伴フ代替計畫物動計畫，更改空爆ニ依ル被害、生産重點變移ニ依ル勞務力余剰ニ伴フ勤務機動配置，神速徹底等ノ事項ニ付キ至急抜本的施策ヲ講スルヲ要ス

一方軍ニ於テモ次第ナル戰時召集延期制度，ミナラス緊急生產方面ニ於ケル労務ヲ確保スヘキ特別措置ヲ臨機的ニ講スルニアラサレハ在御軍人，分布狀況並ニ今日迄ニ於ケル國民動員，推移ヲ考察スルトキハ軍動員ト總動員ト，節調ハ極メテ困難ナル問題トナルヘシ

二 軍動員，規模

今後ニ於ケル新兵備所要ハ地上部隊關係ニ於テノ 50 万人ト推定セラレ外地ニ対スル補充（昭和ノ 9 年徵集初年矢ヲ充当）ハ昭和ノ 9 年 9 月決定ヲ見年度末迄一般又 6 万人損耗補充 16 万人ヲ実施中ニテ計ヌタ 2 万人トナルヘシ

而シテ昭和ノ 9 年徵集初年兵 115 万人

内	航空	15 万人
	船舶	3 万人
	上地	97 万人

依テ要召集人員 125 万人

三 軍動員中ノ生産面ニ及スル影響

徵集ニヨル人員，抽出ハ恒例的ニシテ總動員上特ニ考慮施策スルノ要ナキモ昭和ノ 9 年ハ恒例低下ニ依リ徵集人員倍増セルヲ以テ其ノ半數約 55 万人ト新ニ召集スヘキタ 6 万人計 150 万人ニ就キ觀察セハ軍要員ノ在御軍人總數ニ対スル召集比率ハ約 23.5% ニシテ各產業部面ニ於ケル召集人員（各產業同比率ニテ召集セラ

(98)

ルルモノト豫想入)左ノ如シ

農業	23.0%	34.5 万人
水産業	1.7	2.55 万人
鉱業	3.2	4.8 万人
工業	43.5	65.25 万人
商業	4.9	7.35 万人
交通業	8.3	12.45 万人
公務自由業	13.0	19.5 万人

四 国民動員ノ將來

1 今次兵備ニ於テ工業関係部面ヨリ特ニ抽出入ヘキ人員八前掲
ノ如ク約550万人ナルモ昭和20年間ニ於ケル軍関係ニ依ル減
耗人員ハ昭和19年又20年徵集兵中約50万全計115万人ト
豫想セラレ之ガ補填ノ為ニハ其ノ作業効率等ヲ考慮セハ最小限
150万人ヲ要スヘラ

2 昭和20年度ニ於ケル國民動員計畫ハ未ダ立案セラレアラサ
ルヲ以テ昭和ノ9年度國民動員計畫(附表)ヲ基礎トシ明年度
ノ新規要求數ヲ推論スレハ其ノ數實ニ510万トナルヘシ
即チ生産拡充ノ為拡張工事等所要ノ新規要求ハ之ヲ認メサル
モトシ昭和ノ9年度需要數ニ對スル不足數及減耗補充ニ要入
ル人員ノミヲ供給スルモノトセハ

補充人員 男 ヌノク万人

女 フ5万人

昭和ノ9年度不足數 ヌ20万人

計 510万人

〔註〕 男子從業員約1346万人トシ年間自然損耗5%トセ
ハ62万人トナリ軍動員及徵集ニ依ルノ50万人ト計シ計217
万ナリ。

昭和十九年度国民労働計画給源調

無業者	職業者	新規学校卒業者		計
		男	女	
新規学校卒業者	(1) 国民学校修了者 (2) 中等学校卒業者	五八六,〇〇〇 一三〇,〇〇〇	五〇四,〇〇〇 一七〇,〇〇〇	一〇九〇,〇〇〇 三〇〇,〇〇〇
学校在学者	(1) 中等学校三年以上 (2) 中等学校二年以下	四五六,〇〇〇 一三〇,〇〇〇	三三四,〇〇〇 一七〇,〇〇〇	七九〇,〇〇〇 三〇〇,〇〇〇
月業者	(1) 企業整備ニ依ル転換者 (2) 男子就業禁止ニ依ル転換者 (3) 女子就業禁止ニ依ル転換者 (4) 適正配置、為ニスル配	六八八,〇〇〇 五五八,〇〇〇 一三〇,〇〇〇 三五一,〇〇〇	四五〇,〇〇〇 四一五〇,〇〇〇 四五〇,〇〇〇 一七五,〇〇〇	一〇四八〇〇〇 九七三〇〇〇〇 一一四八〇〇〇〇 一〇九〇〇〇〇〇
無業者	(1) 外地外國労務者 (2) 朝鮮人労務者 (3) 華人労務者 勤労報国隊	二九〇,〇〇〇 三〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇	二六五,〇〇〇 七〇,〇〇〇 一六,〇〇〇 一〇,〇〇〇	五〇四,〇〇〇 三三三,〇〇〇 七三〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇
合計		一一〇,〇〇〇 一〇五,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇	一一〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇	一一〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇
無業者		一一〇,〇〇〇 一〇五,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇	一一〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇	一一〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇
職業者		一一〇,〇〇〇 一〇五,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇	一一〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇	一一〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇 一〇〇,〇〇〇
合計		二四〇,〇〇〇 二九〇,〇〇〇 三二〇,〇〇〇 三〇〇,〇〇〇	二七〇,〇〇〇 三二五,〇〇〇 三二五,〇〇〇 三二五,〇〇〇	(100)

移動數 （入統營及除役之者）	需 要 數	查 定 數	要 求 數	昭和十八年度		現 在 數	新規増加	減耗補充	計
				未 現 在 數	男 女				
	計 女 男	計 女 男	計 女 男	三六五七、五八九	一二七〇、四三九	三六八八、四〇六	一〇六五、三五六	四九二八、〇二八	四九二八、〇二八
				一六五九、九三三		一一二五、一二六	一三三三、七九五	二七二五、二八九	二七二五、二八九
				四三一七、五三二		三八一三、六三二	一七八、九一二	七六三三、三一七	七六三三、三一七
				三八一三、六三二	(二八〇、六四〇)	一七八一、七三五	一八四四、一三八	三八五〇、一四一	三八五〇、一四一
				一六一二、四五三	一八〇、〇〇七	一八〇、〇〇七	五六九四、三七九	二七二五、二八九	二七二五、二八九
				八七〇、〇六五	一一六一、七三五	二〇三一、八〇〇	一四六一、三〇〇	一〇六五、一三八	一〇六五、一三八
				七四二、三八八	七一八、九一二	三〇九三、一〇〇		七六三三、三一七	七六三三、三一七
				一六一二、四五三	一八〇、〇〇七			三八五〇、一四一	三八五〇、一四一
				一九七九、八八四	一九七九、〇三四			二七二五、二八九	二七二五、二八九
				一九七九、八八四	七〇〇、八五〇			三八五〇、一四一	三八五〇、一四一

(101)

1549

第三款 物的戦力、状況

一、物的総動員

支那事変以来既ニ七年特ニ大東亜戦争以後、苛烈ナル戦局ヲ三年
間支へ來タリシ帝国、物的国力ハ~~潜在的余力ヲ殆ンド消費シ需給~~
~~極度、逼迫ヲ加ヘ国防費発力、保有至難ナル状況ニ在リ特ニ南北~~
~~兩國動脈分断、震アル現状勢ニ於テハ南域重要戦争資源ヲ火急ニ~~
~~要スレバ突破還送シ且国家軍ノ保有スル全資源ヲ決戦戦力ノ急~~
~~速ナル造成、一点ニ集中シヌ日満支自給態勢ノ強化ヲ切要トシア~~
~~リ右戦局、要請ニ基キ昭和ノ~~タ~~年未現ニ施策シアル主要事項左、~~
如シ

(一) 日満支ニ於ケル液体燃料自給対策、確立之。年度ノタ6万升
生産、完遂

(二) 南方石油還送力、可及的持続、ノタ年度下期50万升、確保

(三) 南方期待国防資源(アルミニウム及特殊鋼原料)、日満支自
給策、促進、ノタ年度国産アルミノ5万屯以上

(四) 南北交通分断、場合ニ對応ヘキ突破輸送方策、確立

ノタ年度物資動員計画ハ鋼材455万屯、アルミニウムノタ6
万屯、銅ノ2万屯、石油還送量ヨリ0.0万升ヲ基準トシ差定セシ
モ現況、見通ニ於テ鋼材約30.0万屯、アルミニウム約ノ2万
屯石油還送量約ノ4.0万升ト判斷ス

從来、物資動員計画ニ於ケル鋼材配当、基準別紙第一、如シ

二、軍需動員

以上、國力ヲ以テ戦力増強、重點ヲ航空兵器(関連器材及燃料ヲ
含ム)船舶損耗防止及防空用兵器資材、船舶造修用並陸運増強用
機械ニ指向シ爾他、専門ハ徹底的ニ圧縮ス

（一）航空兵器

反撃戦力、骨幹トシテ最優先的ニ凡有施策ヲ集中シ年度当初5.
2万機計画ヲ以テ発足セルモ実績伴ハス、ノタ年9月4.2万機ニ
生産目標ヲ更改セリ尚ノタ年末迄、実績ハ極メテ低調ニシテ生
産実績ハ計画ノ八割ヲ出テス

(102)

	19年度更改生産計畫	18年度生産実績
陸 軍	21,223機	11,000機
海 軍	20,378機	10,000機
合 計	41,651機	21,000機

右ヲ以テ推移セハ八万五千機程度トナル廣大ナリ

戰局ニ基ク緊急対策トシテ左記事項ヲ実施セリ

1 保有機数、実動力増強

2 戦機種(キ84、キ67、キ46型)ニ徹底シ之ガ線上
増産

3 特攻兵器(と號、⑩、イ號等)、優先整備

4 空爆ニ對スル生産力維持対策(分散疎開、防護)

陸軍飛行機生産計畫別紙第二、如シ

(二) 地上兵器

物動上、圧縮ト航空優先施策、為從來通り極度、逼迫子末ノ需給均衡ヲ矢シアリシモサイパン失陷後ニ於ケル内地兵備ニ於テ中央、在庫ヲ消盡シ爾後生産ヲ繋ゲテレイテ方面ノ作戦ニ注入セルヲ以テノタ年未ニ於ケル彈薬力トシテハ各目、生産二期待スルニ過キス

抑、ノタ年度ノ地上兵器資材、整備總量ハノタ年度、8割ニシテ其ノ補給実績ニ等シク而モ舟艇、防空兵器ヲ重點トセシ結果、野砲級以上、火砲ハ生產ヲ中止シ迫擊砲、噴進彈、近接戦闘資材就中対戦車資材等、可及的整備ヲ圖レリ

然レ共本土回復ニ於ケル敵、反攻撃權及國土要城、防衛目的達成ノ為大本營ハ內容、整理、聚要兵器、優先整備ヲ圖リツツアリテ艦船攻撃用爆彈、「夕」彈、海軍委託機關砲、高射砲彈、近戰火器及新奇襲甲兵器ヲ追加整備セリ

ノタ年度地上關係鋼材配當基準別紙第三、如ク主要兵器、整備基準別紙第四、如シ 尚滿洲支那南方ニ於ケル輕易ナル現地整備量、增加並齒獵兵器、最大利用ヲ圖レリ

(三) 石油

(103)

陸軍、石油現有料八日満支相互融通ヲ因ルモ航空機汽油及普通
揮油ニ於テ約5ヶ月分ニ過キ引継キ強度ノ消費節約ト日満
支増産並ニ運送油、増大ニ期待スルノ外ナキ實情ニアリキ

三 資材、研究

(一) 航空兵器及電波兵器

陸海軍共同、研究方針ニ基キ研究セルモ特ニ機種ヲ整理シ速急
ナル威力化ヲ第一義トセリ

(二) 特殊決戦兵器

陸海軍両統帥部ニ於テ協定シ現戦局打解、緊急整備目標ヲ決定
シ陸海軍技術運用委員会、下ニ技術力ヲ結集シ特攻敵兵器、
整備ニ着手セリ

(三) 地上兵器

從來、研究方針ヲ整理シ戦局ニ即応スル奇襲兵器及必勝兵器ニ
重點ヲ集約シ目標ヲ疾進ス

四 戦局ニ基ク必勝対策

(一) 物的優勢ヲ恃ム敵ニ対シ皇軍独自、必殺体当リ戦法ヲ以テ
一人元々一機一戦車ヲ屠ル方策並ニ之ニ基ク資材、緊急整備
ヲ因レリ

1 爆薬ニ依ル戦車殲滅法（決戦正面ニ重点補給ス）

2 肉迫攻撃艇ニ依ル艦船体当リ必沈法（比島、琉球方面ニ展
開ス）

3 現用機爆装及機彈ニ依ル艦船体当リ必沈法

4 「タ」群及火器ヲ併用シ且秋水等ニ依ル敵大型機撃墜法

(二) 人材

昨年米本工試験攻撃ノ成果確認セラレタルヲ以テ、1年11月ヨ
リ20年春ニ亘り約2万個ヲ目標トシ米本土ニ対シ放射入

(三) 「B29対策」

「B29対策」ハ從來ヨリ銳意努力シ特ニ高々度戦闘及雲上、
敵ニ対スル攻撃法ニ就キ電波兵器、高々度戦闘機、高射砲塔載
機、航法裝備等ノ対策ヲ実行ス

(104)

五 昭和二十年度ニ於ケル物的戰力ノ見透

苛烈ナル戰局ノ要諦ニ庇シ數次ニ亘ル船舶増微、結果物的國力ハ低下、一途ヲ迎リ且南北兩圈動脈、切斷空襲ノ敵化等ヲ顧慮スルトキハ昭和二十年度ニ於ケル帝國物的國力ハ眞ニ憂慮ニ堪エザルモリアリ茲ニ於テ日滿支自治態勢ノ確立、生産施設、防衛分散、強化等凡有施策ヲ講シ國力ノ維持増強ヲ圖ル、要アルヲ認メ之ニ着手ス

昭和二十年度物的國力ハ鐵材300万屯飛行機約4萬機甲造船150万屯以上日滿支燃體燃料製品165万許ヲ基調トスルモ、ニシテ、之ヲ昭和十九年度、計画ニ比較入ルトキハ飛行機ヲ除キ極度、圧縮ヲ受ケ液體燃料ニ於テハ約50%ヲ充足シ得ルニ遇キ又右國力ヲ以テスル陸軍地上軍需動員ハ鋼材約28万屯ニシテ半途留、製品化ヲ圖ルモノ、十九年度、60%強ナリ之ヲ以テ広大ナル戰面ヲ有スル陸軍軍需ヲ充足スルハ至難ナルヲ豫想セラルルヲ以テ陸海軍資材整備、一元化資材品種ノ整理、代用資源利用等ニ依リ限定物動コソ以テ整備品ノ増加ヲ圖ルト共ニ現地整備、強化、遊休資材、戰力化ト鹵獲資材、利用、現有資材命數延長等ニ依リ戰局、要諦ニ基ク資材ノ充足ニ因シ研究努力ヲ要スルモノアリ。

昭和十九年度鋼材配当表（年度初頭計畫）

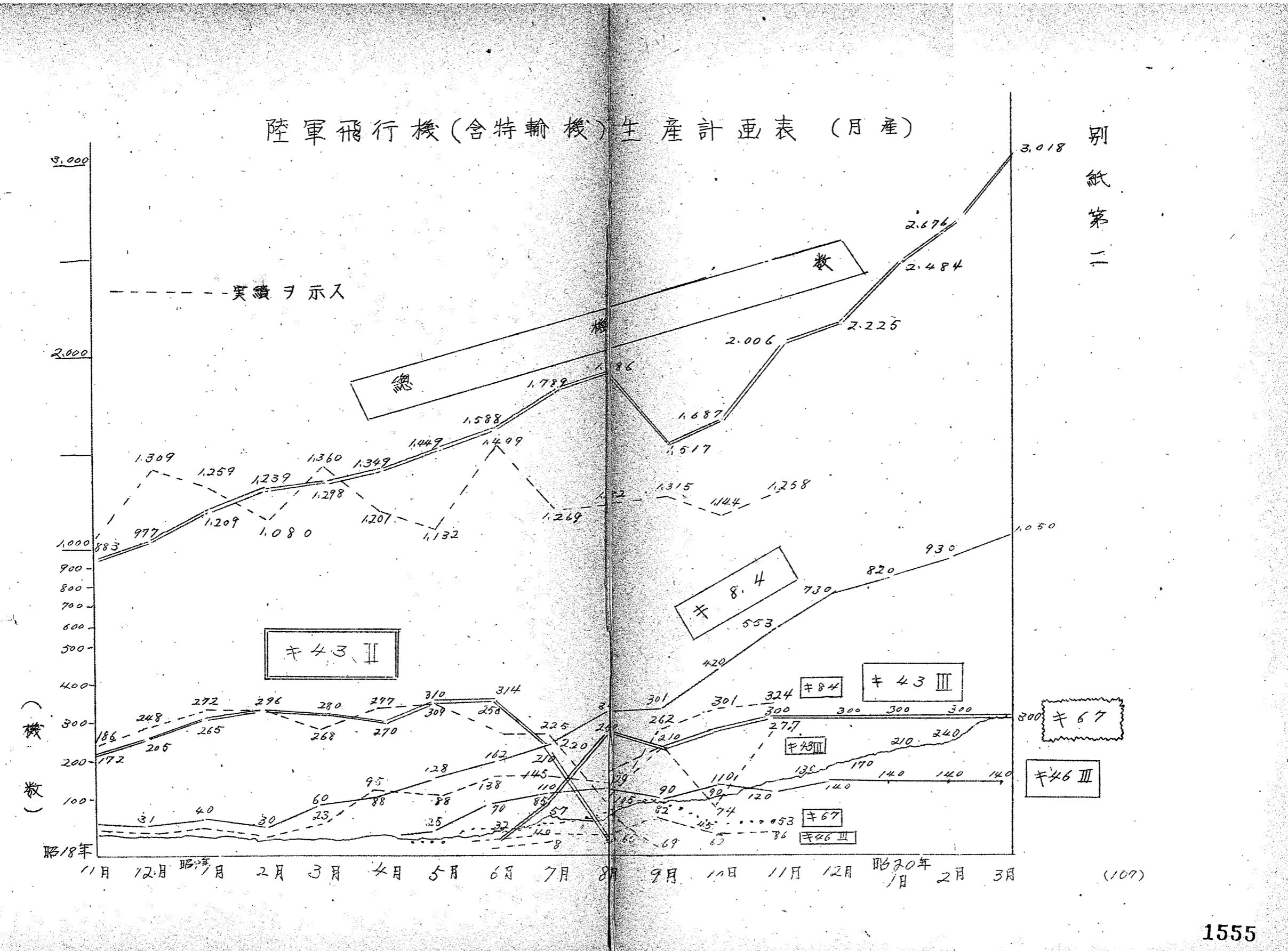
(106)

1554

区 分	配 当	年 間 (万 屯)	摘要	要	
				A	B
軍					
航 空					
燃 料					
航 空					
對 潜 護 衛					
需					
防					
計					
陸 運 (含兩方)	O K	三三	三三(南一八五) 内一八五	A 年度本能力航擇二〇万许 T Aイソレ五四万许	
乙 造 船		一〇			
c 主 坂	C 2	一八一			
官 寄	C 3	二九			
滿 洲	C 4	三三(支〇五)	支八日滿交換鋼材(外收)トス		
同	C 5	〇一			
南 方 國 家 用 需	C 6	一五			
支 那	C 7	一八			
民 需	C 8	〇五			
一般 防空	C 9	四五			
調 整 用 保 留		六一			
合 計		一四六 (支〇五)			
		四五五 (特四四)			

別紙第二

陸軍飛行機(含特輸機)生産計画表(月産)



1555

第四款 昭和20年度物的戦力と兵備トノ關係ニ就テ

其一 物的國力戦力ノ基礎條件

一 20年度物的國力

1 鋼 材 ✓300万屯 (努力目標320万屯以上)

2 飛行機 約4万機 (期待3.2万機)

3 甲造船 180万屯 (確実160)

4 日満支燃料

✓日満支製品 165万升 (確実130万升)

還送品 零ト設想入

(1) 航運 (アルコールヲ含ム)

19年度下期還送 12万升 (A6万升)

A現保有 14万升 } 計118万升

19年度下期日満支生産 7万升 (含アルコール) } 月3.5升消費トテ

20年度日満支生産 目標 60万升 (A30万升) } 年度末残6万升

20年度日満支生産 離実 40万升 (A20万升)

(口) 自律 20年度20万升 (含アルコール) 代燃 20万升

A取得 20万升

右ニ依ル需給概観第一表ノ如シ

二 陸軍軍需動員

1 19年度下期

(1) 飛行機 下期改訂計畫 14,200機

空襲、分散ニ依リノ2月以降20%減トナルコトアリ

(口) 地上兵器

現計畫、統行 但シノ2月以降空襲被害 15%

分散、航空協力 5%

計 20%ノ危険率ヲ控除ス

2 20年度上期

(1) 飛行機 16万機 (A8,000機)

但シ空襲ニ依リ20%程度減トナルコトアリ

(1/10)

(口) 地上兵器

年度内A鋼材收得 30万屯(物動配当25半送品) 特別製鐵 1)

各四半期 収得

4/19 8万屯

1/20 7万屯

2/20 7万屯

} 三ヶ月遅レシ20年上期/5万屯基準

(満、支、南) 現地自活ヲ除ク)

空襲被害 20%控除入

3 石ニ依ル今後コロ年度前期一亘ル兵器、見透第2表ノ如シ

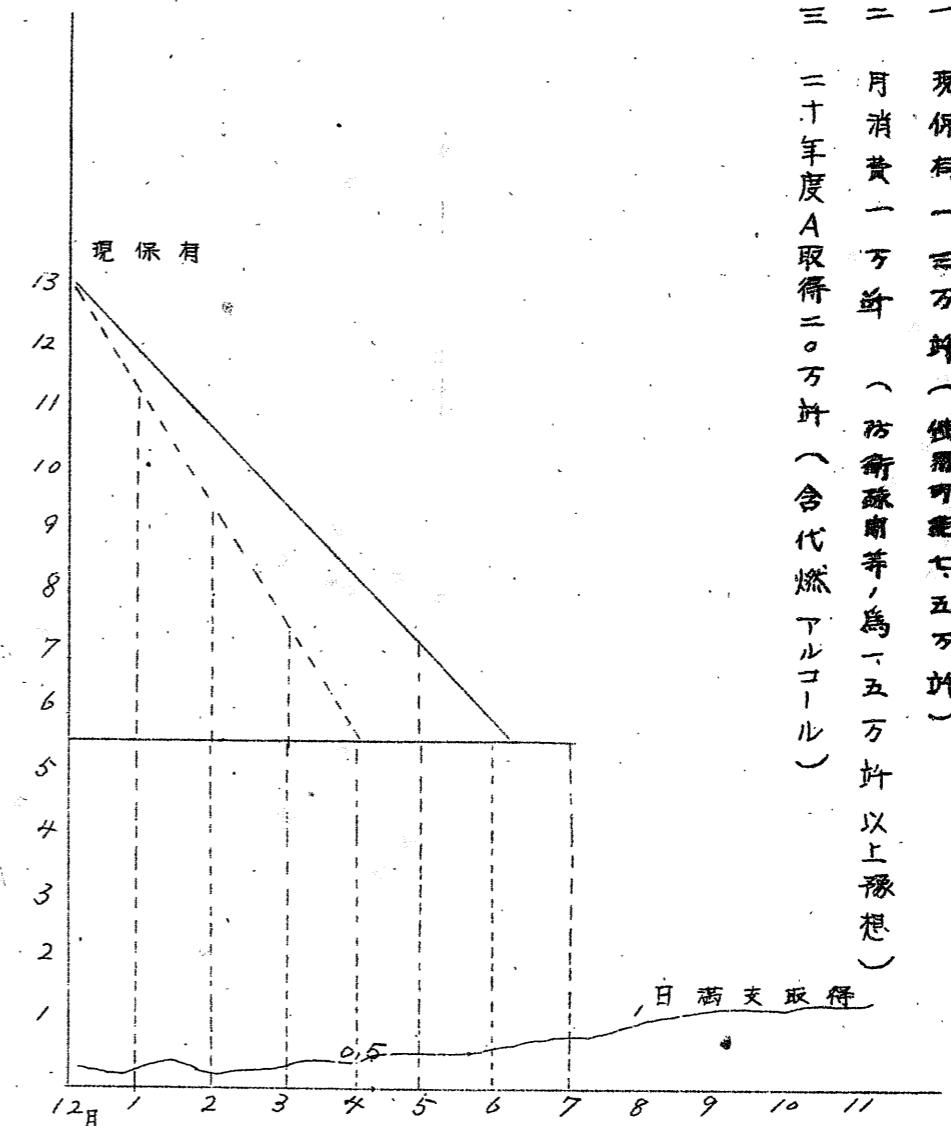
(111)

1559

第一表

一 現保有一三万升（機器可達七五万升）
 二 月消費一万升（防衛疎開等、為一五万升以上豫想）
 三 二十年度A取得ニ。万升（含代燃アルコール）

普 標

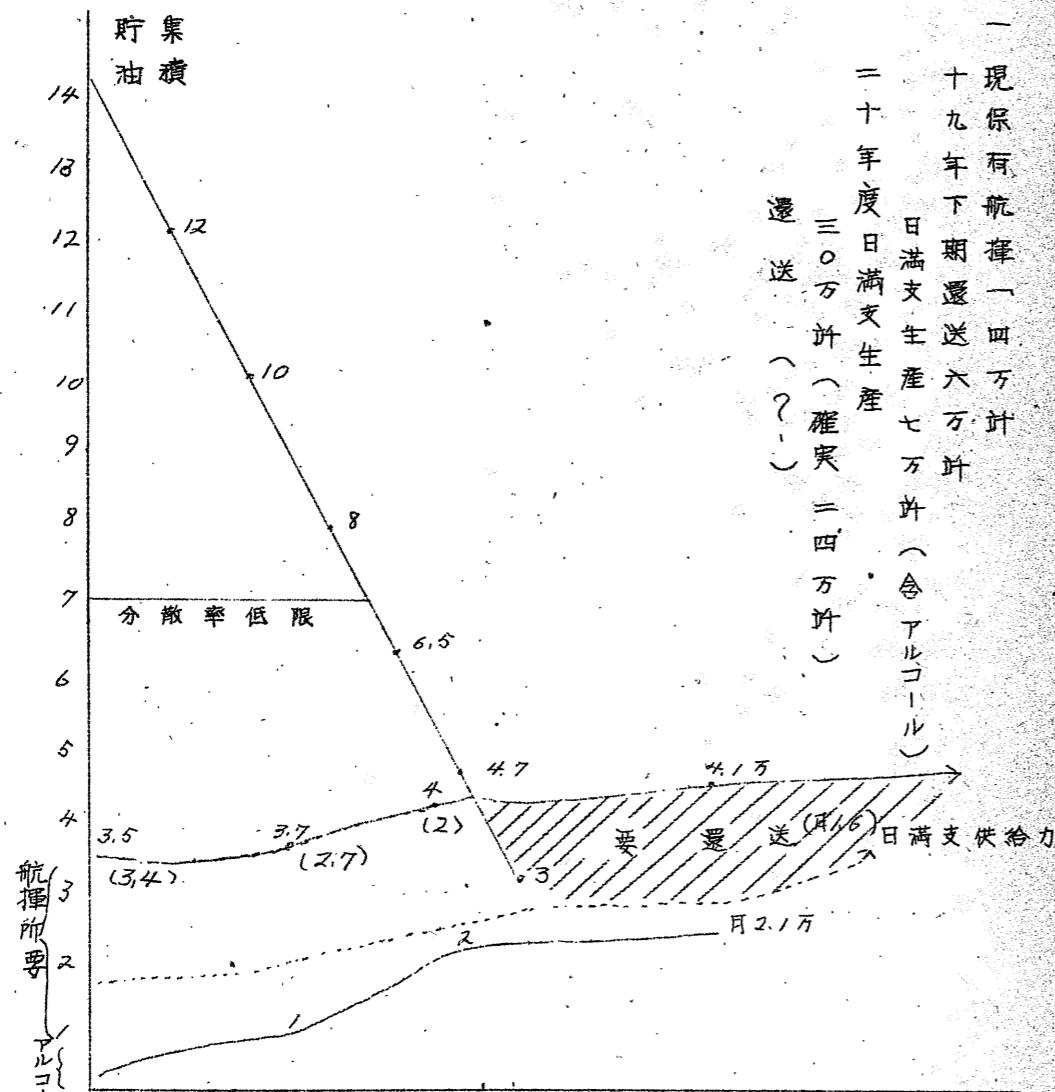


(日滿支)

基 本 目 標	
十九年度下期還送	一九六〇万升
二十年度日滿支生産	（航標一二万升）
自 標（代燃）	（航標一二万升）
四〇万升	（航標一二万升）
（確 実 一六五八万升）	（確 実 一六五八万升）

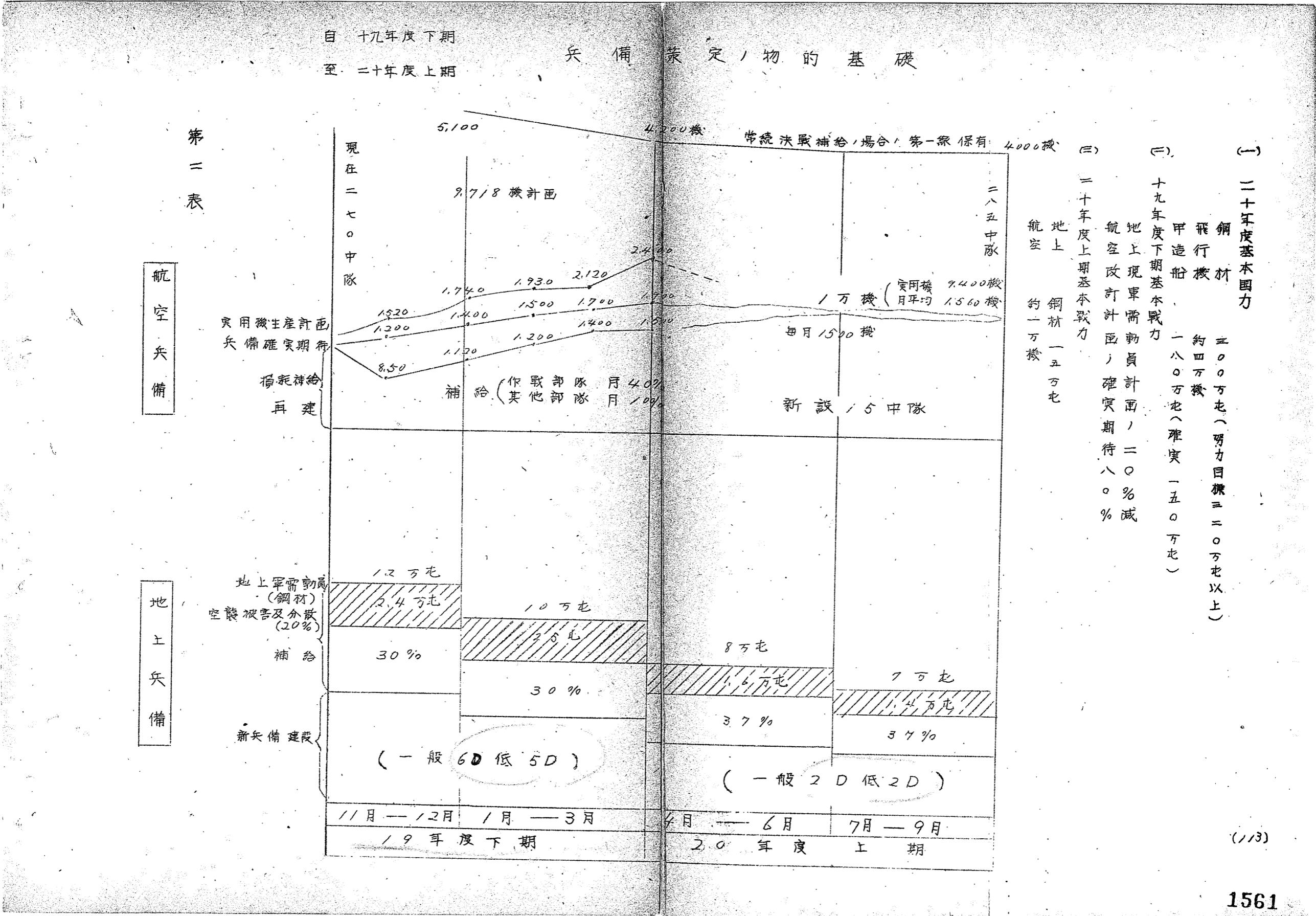
燃 料 需 給 基 準 (日 滿 支)

航 標



練習機	100%
旧式実用機	50%
第一線機	50% (高々度特殊任務新銃機 20%)

消費調整目標
19年度末
日滿 20% }
支 65% } // = 対 3
(1/12)



其二 総合判決

今後二十年度前半期ニ亘ル陸軍兵備ハ極力國力ノ恢復ニ努力シ燃料対策ヲ断行シ、空襲被害ヲ局限シ運休資材、戦力化ヲ図リ第一線武力戦兵器、整備ニ徹底スル等前述、基礎條件ニ於テ航空ハ概々現兵力四百中隊、維持培養及約一五中隊新設地上兵団ハ現裝備師団約八個、師団砲兵ヲ有セサル師團七個、計十五個師団新設ヲ期待シ得ヘシ

其三 地上資材戦力

(→) 十九年度末迄ノ地上新軍建設力

一 前提條件

- 1 空襲、分散、航空協力ニ依リ、現軍需動員計畫ニ基ク生産力ノ二割減トス
- 2 補給ハ七、八月ノ実績ヲ維持スルモノトシ重点正面以外ハ極度ニ圧縮スルモノトス
- 3 本土部隊ノ缺數ハ可及的充足ス
- 4 中央補給廠ノ在庫ハ悉く兵備ニ充当スルモノトシ作戰集積及海運ニ伴フ部隊再建ハ補給量、範囲内ニ於テ実施スルモノトス
新軍建設力

右前提條件ニ於ケル新軍建設力

十六令裝備師団

師団砲兵ヲ缺ク師團

計

6
5
11

但ラ裝備ハ下ノ如シ

- 1 自動貨車ハ缺數充足ヲ主トセハ裝備シ得ス
- 2 輸送ハ輶、駄馬トシ當分ノ間大部缺數トス
- 3 速射砲部隊ハ缺數充足ヲ主トセハ裝備シ得ス
- 4 通信資材、就中密線機類ハ二分ノ一以下ノ裝備トス

三 主要兵器器材、需給檢討附表第一、第二ノ如シ

(114)

1562

需給概況

附表第一

兵種分類	十月末予想A	整備				補給D	3月末残 A+B-(C+D)
		11月～12月 a	1月～2月 b	計 B=a+b	空襲ニヨル低下 20% C		
銃剣	(71,000)	140,000	201,000	341,000	68,200	162,300 (150,000)	89,500
小銃	213,186	116,000	159,650	275,650	55,130	115,400 (100,000)	318,306
重機	9,267	0	0	0	0	1,500	7,767
軽機	1,769	2,450	3,840	6,290	1,258	1,000	5,801
重機	1,270	325	445	790	158	800	1,102
九二式歩兵砲	233	24	40	64	13	50	234
九七式曲射歩兵砲	362	90	135	225	45	120	422
速射砲	(227)	94	76	169	34	90	(182)
口々砲	0	0	3,000	3,000	600	300	2,100
聯隊砲	24	50	70	130	26	40	88
十二粍迫撃砲	16	85	55	170	34	60	92
野砲	(8)	0	0	0	0	20	(28)
山砲	18	45	5	120	24	24	90
十榴	64	0	0	0	0	12	42
十粍山砲	5	0	0	0	0	5	(1)
二十粍噴進砲				60	12	10	38
自動貨車	(2,300)	1,400	1,800	3,200	640	300	(40)
摘要	()内ハ缺数トス					()内ハ補充員携行()内ハ不足數 数ニシテ内数トス	
要	ノ空襲ニ依ル生産低下20%ノ直接生産工場ニ対スル被害トシ原料生産ニ與ヘタル被害ハ本年度ノ武器生産ニハ影響セサルモノトス 又補給ハ8月9月ニ於ケル実績約3倍トス						

(115)

1563

建設能力 (十六令装備ヲ基準トス)

兵器区分	三月末運用可能数	1ヶ師団 装備資材 (十六令)	建設可能数	摘要
銃剣	59500	23000	17	应急銃剣、整備50万
小銃	818306	11000	29	
重擲機	7767	360	22	
軽機	5801	360	16	
重機	1102	100	11	
九二式歩兵砲	234	18	13	
九七式曲射歩兵砲	422	(36)	12	
速射砲	(182)	14	0	口々砲ヲ以テ代用ス
口々砲	2100			師団 300門トシテ
聯隊砲	88	12	7	
十二粍迫撃砲	92			師団砲兵代用 54門 17師団
野砲	(28)	36	0	
山砲	90	(36)	25	
十粍山砲	42	12	3.5	
十粍山砲	(1)	(12)		
二十粍噴進砲	38			
自動貨車	(40)	300		

判決 建設 6ヶ師団 (別ニ砲兵ヲ缺ク) 師団5ヶ師団 (小銃軽機重機ヲ装備) 主体トス

但 1 速射砲隊八編成セス代フルニ「口々」砲部隊ヲ以テス

2 師団砲兵八/2迫 54門、20噴進 20門/師団 2.BA 24.1.OH 9門ノ師団4個トス

3 自動車八裝備セス

(116)

(二) 昭和 20 年度前半期新軍建設力

一 昭和 20 年度地上軍需動員運営要領

1. 特攻兵器ヲ最優先トス

2. 武器ヲ優先トス

武器ニ在リテハ防空用及戰略兵器ノ近距離戰闘用並對戰車火器
ヲ重點トス

(高射機関砲、重機、高射砲、迫撃砲、口火砲、噴進砲等)

3. 築城資材、整備ヲ増加ス

4. 海運資材ハ大発ヲ主体トシテ種類ヲ限定シ必要ノ最少限トス

5. 衣糧、衛生、需品、獸医材料ハ兵力維持ニ必要ナル最低限量

ヲ充足ス

6. 空襲被害ノ復舊、為余剰生産力、活用ヲ因ルト共ニ復舊資材
ヲ準備ス

二 前提條件

1. 鋼材戰力化年間 30 万屯前半期 20 万屯トシ前項軍需動員運
營方針ニ據ル

2. 空襲被害ヲ年間 2 通シ 2 割減トス

3. 補給ハ昭和 19 年度、実績豫想、60% 程度トシ再建ハ本補
給量、範圍内トス

海軍讓渡分ハ本補給内二合ムモノトス

4. 19 年度末、部隊缺數ハ補填セサルモノトシ在庫及集積ハ行
ハサルモノトス

三 兵備建設力

年間 1/6 令裝備約 5 ヶ師團、別ニ近戰兵器ノミ、低裝備師團 2 万
至 3 師團

前半期ハ 1/6 令師團 2 分師團低裝備師團 2 一師團但シ

航空兵備ニ充當スヘキ資材八年内小銃 6 万自動貨車 1,400
輛程度ト設想ス

2. 国民武裝用トシテ小銃 10 万挺ヲ充當ス

3. 本兵備ニ伴フ軍直、尖端部隊、編成ハ不可能ナリ

(117)

1565

4 前半期特ニ通信器材、裝備ハ相当缺数ヲ有ス
四 軍需動員、鋼材配当計畫及資材整備量並需給検討附表第3、第
4、第5、如シ

其 四

今後20年度前半期ニ亘ル各作戦方面ニ応スル資材配分案附表第

6、如シ

(118)

1566

附表 第四

主 要 資 材 整 備 表 (案)

兵 器 分 類

二十一年度案

空襲被害
率 (%)

摘要

要

(120)

1568

備考		二十一年度												二十一年度案 (()内八師団数ヲ示ス)		師団
一整備ヲ中止スヘキ主ナル兵器左ノ如シ		小銃	六五〇、〇〇〇		八〇〇、〇〇〇		一〇、〇〇〇									
九二式歩兵砲、九四式山砲、ナキ砲九〇式野砲オートチャイロ装甲兵車		拳銃	三〇、〇〇〇		二〇、〇〇〇		三〇、〇〇〇									
機関砲、無線器材、電波兵器、薬城及		機銃	一三、五〇〇		二、〇〇〇		四、〇〇〇									
水陸両用自動車、高速輸送艇、駆逐艇、戦闘艇、大折疊舟、潛航輸送艇		重機	一、〇、〇〇〇		六〇〇		四、〇〇〇									
三種類ヲ統合單一化スヘキ主ナル兵器左ノ如シ		軽機	一、〇、〇〇〇		三、〇〇〇		四、〇〇〇									
四種沫、岳種單一化、被服ノ单一化ヲ図ル		九七曲歩砲	六〇〇		四〇〇		三、〇〇〇									
一整備ヲ中止スヘキ主ナル兵器左ノ如シ		四一式山砲	一、〇、〇〇〇		二〇〇		一〇〇									
九二式歩兵砲、九四式山砲、ナキ砲九〇式野砲オートチャイロ装甲兵車		十寸二迫	四〇〇		四〇〇		四〇〇									
機関砲、無線器材、電波兵器、薬城及		対潜十二迫	一、〇、〇〇〇		五〇〇		一〇〇									
水陸両用自動車、高速輸送艇、駆逐艇、戦闘艇、大折疊舟、潛航輸送艇		高射砲	一九〇		八一〇		六〇〇									
三種類ヲ統合單一化スヘキ主ナル兵器左ノ如シ		中戦車	一〇、〇〇〇		一〇〇		五、〇〇〇									
四種沫、岳種單一化、被服ノ单一化ヲ図ル		大戦車	一一〇		一一〇		六〇〇									
一整備ヲ中止スヘキ主ナル兵器左ノ如シ		馬車	二〇、〇〇〇		一〇、〇〇〇		一〇、〇〇〇									
九二式歩兵砲、九四式山砲、ナキ砲九〇式野砲オートチャイロ装甲兵車		輪車	一〇、〇〇〇		七〇〇		四、〇〇〇									
機関砲、無線器材、電波兵器、薬城及		馬具	一一〇		一〇、〇〇〇		五、六〇〇									
水陸両用自動車、高速輸送艇、駆逐艇、戦闘艇、大折疊舟、潛航輸送艇			(15)	(15)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	
三種類ヲ統合單一化スヘキ主ナル兵器左ノ如シ																
四種沫、岳種單一化、被服ノ单一化ヲ図ル																